

「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」 について横浜市より回答を受領！

12月24日、横浜市庁舎31階レセプションルームにて「政策・制度要求と提言（9月13日提出）」の回答書が、山中市長から高橋議長に手交されました。

提出した要求と提言は、経済・教育・インフラ政策など43項目に及び、個々の課題について横浜市からの考え方が示されました。

高橋議長は手交後の挨拶の中で、「『政策・制度要求と提言』は横浜地域連合14万人組織の重要な取り組みとして行っているが、毎年誠意をもって対応していただき、感謝申し上げます。コロナ禍で働き方や暮らしが変わったが、たとえ収束したとしてもなかなか元通りの生活に戻るのには難しいと思われる。このような時こそ行政の方々の力が必要となるので、様々な対応をお願いする。また、山中市長は今年を表す漢字について、市職員と心を一つにして市政課題に取り組んできたことなどから『一』であると発表されたが、ぜひ私たち連合とも心を一つにお願いしたい。」と述べました。



続いて秋山議長代行から経済・産業政策の項目に関連し、「財源確保のための観光復興事業」について市当局の見解を求めました。それに対し山中市長から課題に向けた対応等の考え方が示されました。

その後、山中市長を交えての意見交換が引き続き行われ、コロナ感染症の今後の見通し、それに対するワクチン接種の対策等について情報共有することができ、和やかな雰囲気の中で終了しました。

